

①企業の概要

事業者名：矢内農園
 従業員数：常時雇用2人
 事業概要：施設及び露地園芸での
 野菜の栽培・販売

②事業実施の背景

- 離農農家から農地・ハウスを引き受け、今後もニラ・ズッキーニの規模拡大を予定
 →育苗・施肥・耕うん・畝立て等の作業負担が増加
 →雇用労働力の定着・確保が課題

⇒機械化による省力化・生産性向上と、労働環境改善による雇用の定着・確保が必要

③補助事業概要

②生産能力の向上

IV外国人材

⑥働き方改革



生産能力の向上

- ・電動ポット苗箱洗浄機、自走作業機、トラクター等を導入し、育苗トレイの洗浄、肥料散布、耕うん、畝立て等の作業を機械化。
- ・作業時間・労働負担を軽減し、ニラ・ズッキーニの規模拡大に対応できる生産体制を整備。

働き方改革

- ・従業員の定着に向け、作業員寮のトイレを改修し、従業員の労働環境を改善する。
- ・福利厚生充実により、規模拡大に必要な雇用人材の定着・確保を図る。

④期待される効果

付加価値向上
(3年平均伸び率)

10%

賃上げ
(従業員1人あたりの給与支給総額)
(3年平均伸び率)

2%

農業機械の導入により、育苗・施肥・耕うん・畝立て等の作業を省力化し、規模拡大に伴う労働負担を軽減する。これにより、施設ニラを中心とした作付拡大と生産性向上を実現し、売上・営業利益の向上につなげる。また、作業員寮のトイレ改修により労働環境を改善し、雇用人材の定着・確保につなげる。

- 付加価値額：年平均10%増加
- 従業員1人当たり給与：年平均2%増加
- 生産規模拡大による生産性向上と労働環境改善による雇用人材の定着・確保

規模拡大目標

	R8 (現状)	R11 (目標)
施設ニラ	60a	100a
露地ニラ	30a	50a
施設ズッキーニ	30a	40a

【横展開枠(農業)】採択例② 牛舎の高度化による生産性向上と販路拡大による所得向上

①企業の概要

事業者名：一般社団法人津野山畜産公社
従業員数：14人
売上規模：268百万円
事業概要：土佐和牛の生産、販売

②事業実施の背景

- 良質な土佐和牛を生産するため必要な餌やりや見回りなどの管理作業に加え、お産など緊急時の対応もあり従業員の負担が常に大きい。作業の自動化も不十分であり、目標の肉質に達していない。
- 食肉販売事業の拡大を目指しているが、営業の人員体制が整備されておらず、売り上げ目標を達成するには、新規顧客との営業機会の充実のみならず、営業基盤を整備する必要がある。

⇒業務効率化による生産性向上を図るとともに、優秀な従業員の確保・定着に処遇改善が急務。

③補助事業概要

②生産能力の向上

③販路開拓

Ⅰ デジタル化

生産能力の向上：自動給餌器を導入し餌やりの均一化・安定化による牛の増体改善と業務の効率化を実現。

デジタル化：監視カメラとwifi環境を整備しスマートフォンとの連携により出産や急病の対応を判断できる体制を構築し、夜間早朝の不要な出勤を削減、長期的にはクラウド型牛群管理システムと連携し生産性向上を図る。

販路開拓と人材育成：食肉事業の拡大に向け展示会・商談会への参加を倍増させるとともに、産地ブランド「ゆすはら牛」訴求力の向上と、営業担当者の新規採用を推進し、多角的な販路の基盤を構築する。

④期待される効果

付加価値向上
(3年平均伸び率)

24.7%

賃上げ
(従業員1人あたりの給与支給総額)
(3年平均伸び率)

3.6%

牛舎内作業の省力化とデジタル化により生産性の向上と品質の向上につなげるとともに、業務の効率化によって付加価値の高い業務に集中することで収益性の向上を目指す。あわせて食肉販売事業の拡大により収益改善を行い優秀な人材を長く定着できる職場環境を実現する。

- 品質の改善と付加価値化：1頭あたり枝肉販売額13%増
- 食肉販売収入：31,385千円（現状）→75,035千円（R10）
- 売上年平均9%増見込み



【先進枠（農業）】採択例③栗・さつま芋の「生産・加工能力の向上と人材育成」による農業所得向上推進

①企業の概要

事業者名：しまんと新一次産業(株)
従業員数：21人（正規3人、非正規18人）
売上規模：70百万円
事業概要：栗とさつま芋の生産・加工、関連商品の開発 等

②事業実施の背景

- 3年前から新規顧客開拓を開始し、毎年着実に受注数・受注件数が伸びている（売上高の伸び率は前年比（R7年決算比）54%）。
- それに伴い、常時雇用する従業員も増やしており、今後も従業員の賃金アップを行うとともに、正規従業員やパート従業員を増やす計画である。

⇒ 急成長期を迎えた中、栗ペースト加工機械の生産能力と品質の向上、人材育成による栗と芋の生産力の向上、加工場内の作業環境の改善、ブランディングが喫緊の課題となっている。

③補助事業概要

①高付加価値化

②生産能力の向上

⑤人材育成

⑥働き方改革

Ⅲ製品サービス開発

高付加価値化：これまでモノづくりに集中し発信を行っていなかった。しかしながら販売網が全国に広がり洋菓子オーナーやトップシェフから高い評価をいただく中、自社の取り組み（生産・加工・販売の一貫体制）の認知・信頼を高めるためのブランディングと、販路拡大・新規市場開拓を行う。

生産能力の向上：加工機械の大型・自動化によって生産能力の向上と、製品（栗ペースト）の品質向上を図る。

働き方改革：加工期間の延長に伴い、加工場内の作業環境を改善する。

人材育成：生産では栗・芋の専門技術習得を図り、早期に会社の中核を担う従業員を育成する。加工ではHACCP認証となるJFAS／B規格の認証取得を目指し研修を受講する。

④期待される効果

付加価値向上
（3年平均伸び率）

19.3%

賃上げ
（従業員1人あたりの給与支給総額）
（3年平均伸び率）

18.4%

1日あたりの加工量増と、作業時間の短縮によって商品品質が今まで以上に向上する。加工場内の環境改善により作業効率もUPする。生産現場においては栽培技術習得により収穫量の増加が期待できる。これらの体制基盤が整備されることで新商品やブランド構築に着手できる。このような取り組みによって売上増加が見込める。

- 栗ペーストの加工量：1日2倍以上。
- 作業環境の改善：室温の調整ができない環境下では作業効率が2%下がる→改善によって±0になる。
- 売上：年平均15%以上の増加見込み



＜加工施設＞



＜生産現場と製品＞
栗（上段）
さつま芋（下段）

